

中期財政収支見通し 【令和元年7月版】

大東市

- ◆本市財政の姿や運営課題を明らかにし、持続可能な財政運営を行うための指針とする。
- ◆普通会計(一般会計および火災共済事業・2駅周辺整備事業の各特別会計)を対象とし、算定期間は、平成30年度を基準年度として令和9年度までの10年間とする。
- ◆国の施策や本市施策により変動するため、毎年度更新する。

試算の前提条件(主なもの)

◆平成30年度決算見込額をベースに、収支等に大きく影響するものを反映。

○令和元年10月に予定される消費税率(国・地方)引上げ(8%→10%)の影響を歳入・歳出に織り込む。

○市税は、「中長期の経済財政に関する試算」(平成31年1月内閣府)で示された「ベースラインケース」(※)の指標などにより試算。

※経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移するケース。

○投資的経費は、予定される主要プロジェクト(野崎駅・四条畷駅周辺整備事業・新庁舎整備事業など)や平成29年2月に策定した「大東市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の更新費用を織り込む。

○公共施設等の更新費用(以下、「老朽化対策経費」とする)は、施設の長寿命化や公民連携による事業の効率化、公共施設の再編等を講じることとし、前回・前々回の収支見通しと同様に老朽化対策経費の概ね6割程度を計上。

○本庁舎建替えについては、前回の収支見通しと同様にPFI手法(BTO方式)による整備を前提として計上。

収支の推移(普通会計)

単位：百万円

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
①市税	16,790	16,911	16,889	17,007	17,150	17,080	17,173	17,274	17,095	17,193	17,292	17,111
②地方交付税	4,549	4,684	4,785	4,831	4,600	4,703	4,610	4,515	4,630	4,540	4,451	4,573
普通交付税	4,260	4,407	4,469	4,551	4,348	4,476	4,406	4,331	4,464	4,391	4,317	4,452
特別交付税	289	277	316	280	252	227	204	184	166	149	134	121
③譲与税・交付金	2,725	2,842	2,750	2,987	3,232	3,473	3,476	3,476	3,476	3,479	3,479	3,479
④繰入金	906	4,077	724	1,672	772	955	708	776	494	1,223	1,407	1,604
財調基金繰入	360	3,467	0	0	0	100	100	250	0	600	900	1,050
減債基金繰入	391	177	0	889	70	162	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金繰入	0	87	338	285	342	353	273	196	201	192	76	123
その他基金繰入	155	346	386	498	360	340	335	330	293	431	431	431
⑤市債	1,998	2,518	2,429	3,820	4,484	3,800	3,342	2,722	2,593	2,541	1,906	2,162
臨時財政対策債	1,164	1,534	1,593	1,750	1,709	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468
建設事業債	834	984	836	2,070	2,775	2,332	1,874	1,254	1,125	1,073	438	694
⑥その他	14,438	14,498	14,229	15,014	16,488	16,089	15,367	14,779	14,975	15,962	14,728	15,141
歳入合計	41,406	45,530	41,806	45,331	46,726	46,100	44,676	43,542	43,263	44,938	43,263	44,070
①人件費	5,291	5,422	5,254	5,518	6,216	6,192	6,129	6,124	6,137	6,420	6,573	6,423
②扶助費	11,815	12,034	11,828	12,136	12,452	12,776	13,108	13,449	13,799	14,158	14,526	14,904
③公債費	3,869	3,500	3,784	4,623	3,827	3,871	3,846	3,820	3,344	3,258	3,199	3,170
④物件費	6,620	6,701	7,121	7,400	7,047	7,047	7,047	7,047	7,047	7,047	7,047	7,047
⑤補助費等	5,524	5,336	5,202	5,572	5,202	5,477	5,091	5,111	5,124	5,007	4,985	4,972
⑥繰出金	4,590	4,382	4,092	4,484	4,559	4,637	4,716	4,797	4,880	4,966	5,054	5,144
⑦投資的経費	2,050	2,934	2,726	3,947	5,823	5,008	3,970	2,521	2,240	2,605	1,333	1,829
⑧積立金	607	4,350	724	623	650	522	310	250	254	1,033	267	253
財政調整基金	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	1	0	330	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	1	1,505	0	398	425	297	85	25	29	33	42	28
その他基金	605	2,845	366	225	225	225	225	225	225	1,000	225	225
⑨維持補修費	178	137	170	180	359	403	411	368	374	363	226	282
歳出合計	40,544	44,796	40,901	44,483	46,135	45,933	44,628	43,487	43,199	44,857	43,210	44,024
形式収支	862	734	905	848	591	167	48	55	64	81	53	46
翌年度に繰り越すべき財源	391	70	109	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	471	664	796	848	591	167	48	55	64	81	53	46

積立金現在高	16,806	17,080	17,080	16,031	15,909	15,476	15,078	14,552	14,312	14,122	12,982	11,631
財政調整基金	8,220	4,753	4,780	4,780	4,780	4,680	4,580	4,330	4,330	3,730	2,830	1,780
減債基金	1,390	1,213	1,544	655	585	423	423	423	423	423	423	423
公共施設等整備保全基金	1,552	2,970	2,632	2,745	2,828	2,772	2,584	2,413	2,241	2,082	2,048	1,953
その他基金	5,644	8,144	8,124	7,851	7,716	7,601	7,491	7,386	7,318	7,887	7,681	7,475

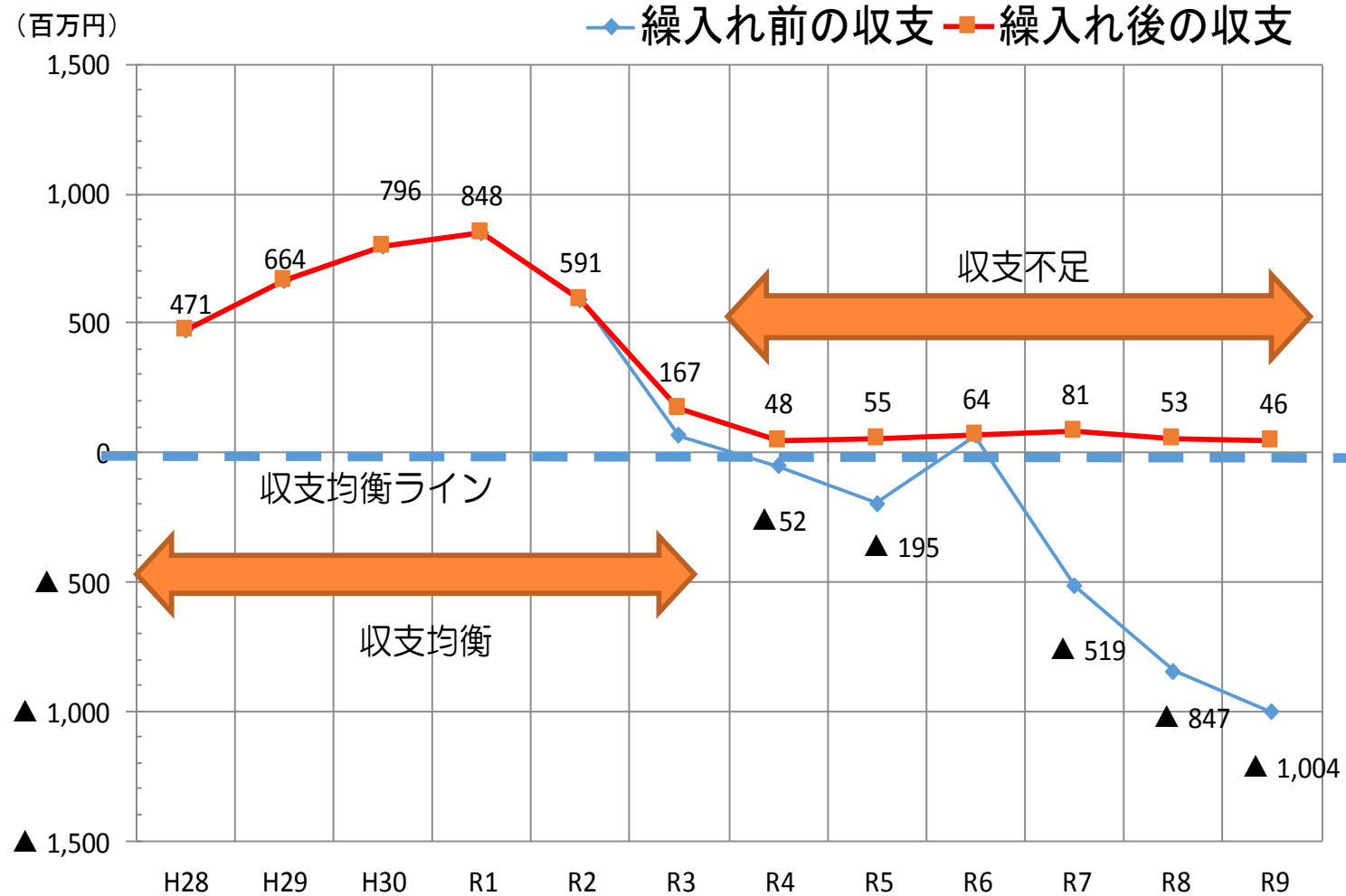
地方債現在高	37,136	36,493	35,441	34,901	35,776	35,900	35,569	34,624	34,007	33,408	32,218	31,299
臨時財政対策債	18,295	18,632	18,769	18,972	19,039	18,772	18,457	18,112	17,817	17,557	17,281	16,979

(注) 平成28年度・平成29年度は決算数値である。

結果のポイント ①収支

- ◆市税は、景気が緩やかな回復基調にあることから、「中長期の経済財政に関する試算」(平成31年1月内閣府)で示されたベースラインケースを参考に微増する見込み。
地方交付税のうち、普通交付税については、市税や譲与税・交付金に連動。消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金が増加する令和2年度以降、代替財源である臨時財政対策債が減少する見込み。
一般財源総額としては、横ばいの見込み。
- ◆扶助費、繰出金(介護保険特会・後期高齢者医療保険特会)は、高齢化等の自然増により増加し続ける。
公債費は、令和元年度をピークに減少傾向。
投資的経費は、令和2年度がピークの見込み。
- ◆前回(平成30年7月版)は、令和2年度以降に収支不足となり財政調整基金等の繰入れを開始すると見込んでいた。
今回の見通しにおいては、令和3年度から財政調整基金を繰り入れることにより、実質収支の黒字を堅持する。

収支の状況(財政調整基金の繰入れ前・繰入れ後)



結果のポイント ②積立金残高・地方債残高

<積立金残高の推移>

- ◆主要プロジェクトである2駅周辺整備や老朽化対策経費の財源として公共施設等整備保全基金を活用。また、各年度における前年度剰余金等の積立は、公共施設等整備保全基金に優先的に行う。

令和9年度末 積立金残高見込み(平成29年度末からの減少額)

全基金 116億3,100万円(△54億4,900万円)

うち財政調整基金 17億8,000万円(△29億7,300万円)

※標準財政規模の概ね7%を維持

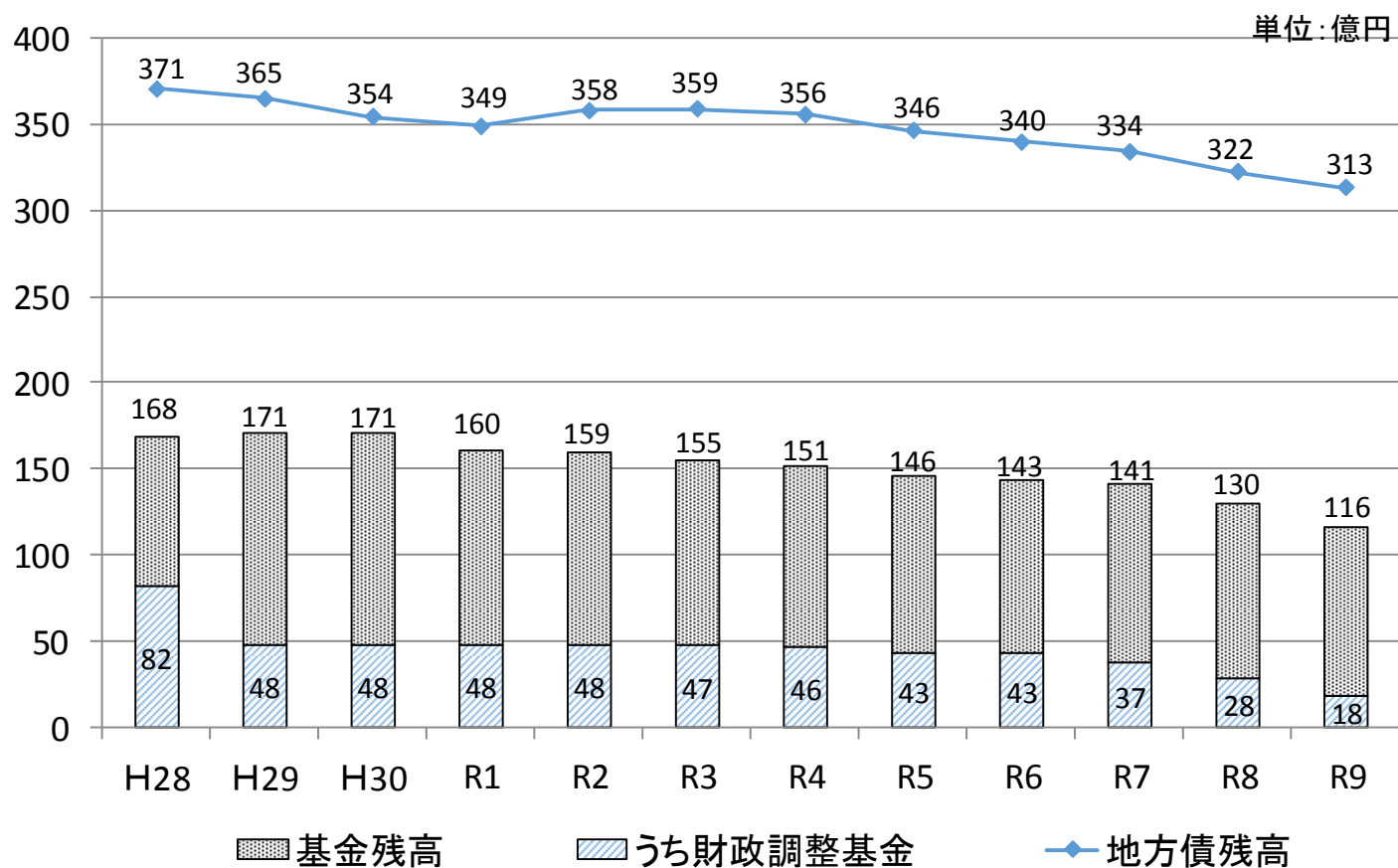
<地方債残高の推移>

- ◆令和2、3年度を除き、借入額が償還額を上回ることがないため、残高は減少傾向、将来負担比率も期間中、「該当なし」を維持することができる見込み。



◆今後10年間は、社会保障費が増加し続ける中、2駅周辺整備、本庁舎建替などの大型事業に加え、公共施設等の老朽化対策を実施していく必要があるため、大変厳しい財政運営が見込まれる。事業の優先順位の確立、事務の効率化や施策の重点化・平準化、公民連携による公費負担の低減など、持続可能な財政構造を確立していく必要がある。

積立金残高および地方債残高の推移



各費目の試算方法

<歳入>

①市税	<ul style="list-style-type: none">・個人市民税:過去の決算における伸び率等を参考に微増すると見込む。・法人市民税:令和元年度当初予算額をベースに、「中長期の経済財政に関する試算」(31年1月 内閣府)で示された「ベースラインケース」における各年度の名目GDP成長率を反映。「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」の施行による税率(法人税割)の変更(元年度～)を反映。・固定資産税:令和3年度、6年度、9年度の評価替の影響を反映。・市税全体では、元年度以降、微増で推移すると見込む。
②地方交付税	<ul style="list-style-type: none">・普通交付税:元年度普通交付税額(予算額)をベースに、市税の増加(減少)額の一定割合を減額(増額)。・特別交付税:2年度以降毎年一定の率で減少。
③譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none">・地方消費税交付金は、令和元年10月の消費税率引上げ(10%)の影響を反映。・その他の譲与税・交付金は、元年度当初予算額から据置き。
④繰入金	<ul style="list-style-type: none">・減債基金は、市債の利率見直し時繰上償還分に充当するため繰入れ。・公共施設等整備保全基金は野崎駅・四条畷駅周辺整備事業および老朽化対策費経費の一般財源に充当。・庁舎整備基金は令和7年度以降、PFI事業者への支出に対して一定額を毎年度繰入。・令和3年度から収支不足に対応するための財政調整基金の繰入れを開始。
⑤市債	<ul style="list-style-type: none">・臨時財政対策債:令和2年度以降、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増額分を減額・建設事業債:歳出の投資的経費と連動し、令和2年度にピークを見込む。
⑥その他	<ul style="list-style-type: none">・国・府支出金、寄付金、財産収入等を計上。・歳出の扶助費や投資的経費の増加に伴う国・府支出金の増加を反映。

<歳出>

①人件費	・令和元年度当初予算額をベースに、各年度の職員数を推計して試算。
②扶助費	・30年度決算見込額をベースに、本市の決算推移を勘案し、毎年一定率の伸びを見込む。
③公債費	・既発債の元利償還金をベースに、各年度における発行予定額(臨時財政対策債および建設事業債)の元利償還金を加算。
④物件費	・令和元年10月の消費税率引上げ(10%)を反映。
⑤補助費等	・東大阪都市清掃施設組合への一部事務組合負担金について、新工場建設費に係る工事費や公債費を加算。 ・大東四條畷消防組合への一部事務組合負担金について、車両整備更新計画を含めて計上。 ・その他の補助費等は横ばいに推移すると見込む。
⑥繰出金	・国民健康保険特会繰出金:2年度以降は元年度当初予算から据置き。 ・介護保険特会繰出金、後期高齢者医療保険特会繰出金:本市の決算推移を勘案し、毎年一定率の伸びを見込む。
⑦投資的経費	・野崎駅・四條畷駅周辺整備事業、本庁舎建替などを計上。 ・2年度以降、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策経費を計上。
⑧積立金	・地方財政法第7条の規定に基づく前年度剰余金の1/2の額を計上。
⑨維持補修費	・29年度決算額に、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策経費の一部を加算。